

アメリカ合衆国下院決議

JJ1SXA/池

「進駐軍ノ不法行為」という文書がある、「特高」の上部機関「内務省警保局外事課」の秘密報告書だが、多くの文書が焼却処分された中で、この米軍の不名誉な記録は焼却されずに残っていたが、没収されて米国に持ち去られた。

その後、1973年12月に日本に返却され、翌年1月から、国立公文書館に所蔵されていた、「特高」(特別高等警察)は、日本の主要府県警の中に設置されていた秘密警察で、主に社会運動を対象としていたが、GHQにより1945年10月4日に解散させられた。

マッカーサーが厚木に降り立った8月30日から10月4日の解散命令までの米軍の不法行為を特高警察が取り調べたファイルを内務省警保局が纏めたものだ。

ファイルによれば1945年8月30日～9月10日の12日間分だけでも強姦事件9、ワイセツ事件6、警官にたいする事件77、一般人に対する強盗・略奪など424件。

特別事件として「葉山御用邸侵入」「二重橋ニ侵入皇居撮影事件」「宮様御用列車ニ同乗未遂事件」などが発生している、このように、米軍の悪行の数々が記録されている、占領国と非占領国との関係で発生しているが、終戦後のことだ、このことを米国が正式に日本に謝罪した形跡は無い。

1945年8月28日「特殊慰安施設協会」(後に、国際親善協会 RAA と改称)が設立された、その目的は、「関東地区駐屯軍将校並びに一般兵士の慰安施設」となっていた、また、GHQは、1945年9月28日、都内の占領軍人用売春街を指令している、日本政府が「慰安所」設置に直接関与したのは、戦時中でなく占領下の米軍(進駐軍)のためだったのだ。

2007年7月30日、アメリカ合衆国下院121号決議(従軍慰安婦問題の対日謝罪要求決議)というのが、アメリカ下院で決議された、いわゆる、韓国の従軍慰安婦問題に関連したものだ、その第4項は、「日本政府は、国際社会が提示した慰安婦に関する勧告に従い、現世代と未来世代を対象に残酷な犯罪について教育をしなければならない」となっている、第2次大戦中の慰安所、慰安婦問題は、世界で唯一日本だけのもので、とんでもない悪と決めつけ、世界に喧伝するのは、捏造歴史を振りかざす韓国だけで沢山、アメリカは、韓国資本から多額の献金を受けて活動するマイク・ホンダ議員に振り回されること無く、こんな資料を精査し、日本を批判する前に、アメリカ自身が、「…現世代と未来世代を対象に残酷な犯罪について教育をしなければならない」ことを認識した方が良い。(資料は、SAPIO-2007.4.11 水間政憲氏記事)

また、こんな決議や日本批判に対し、日本政府及び議員たちは、もっと積極的にアメリカに抗議するべきであると思う、メディアを含め、維新の橋本氏を糾弾する前にやることがあるのではないか？

(12, Aug, 2013 記)